

日立市(ひたちし)

	市章	〒 317-8601	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	4000020082023
	〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	都市開発(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 公共下水道	公営企業 ※令和5年3月31日現在 法適用(上水 公共下水) 法非適用(特定地域生活排水 介護)	
類型	IV-2	地方公共団体コード	082023	面積	225.73 km ²	

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 (75歳)	任期	令和9年4月30日
副市長	梶山 隆範/吉成 日出男	就任回数	3期目

②議会(令和5年5月18日現在)

議長	蛭田 三雄	副議長	白石 敦		
任期	令和9年4月30日	条例定数	24人	現議員数	24人
党派別	公明4人、自民1人、国民民主1人、共産1人、無所属17人				

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係		
1,453	1,314	898	139		
一般行政職の平均給料月額	3,179 百円	ラスパイルズ指数	98.8	地域手当補正後ラス指数	98.8
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日		
	1,418	1,431	1,446		

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
市長 公室 一秘書課、政策企画課、地域創生推進課、広報戦略課、デジタル推進課
総務部 一総務課、人事課、行政マネジメント課、市民課、多賀支所、南部支所、豊浦支所、日高支所、西部支所、十王支所、防災対策課、交通防犯課
財政部 一財政課、市民税課、資産税課、納税課、公共財産管理課、契約検査課
生活環境部 一ゼロカーボン推進担当、コミュニティ推進課、文化・国際課、女性若者支援課、環境都市推進課、環境衛生課、資源循環推進課、清掃センター
保健福祉部 一社会福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課、地域医療対策課、国民健康保険課、介護保険課、市営住宅課、子ども局子育て支援課、子ども局子ども施設課
都市建設部 一常陸多賀駅周辺地区整備課、幹線道路整備促進課、都市政策課、住政策推進課、さくら課、都市整備課、道路建設課、用地課、道路管理課、建築指導課、公共建築課
産業経済部 一交流拠点活性化担当、商工振興課、産業立地推進課、農林水産課、かみね公園管理事務所、観光物産課、にぎわい施設課
<会計管理者> 一会計課
<公営企業管理者> 一企業局 一
上下水道部 一総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、浄化センター
<消防本部> 一総務課、警防課、予防課、日立消防署、多賀消防署、南部消防署、北部消防署
<議会> 一事務局
<教育委員会>
事務局 一総務課、学校施設課、学務課、学校再編課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、学校・その他の教育機関
<行政委員会>
選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和14年9月1日	市制施行
昭和30年2月15日	編入
多賀町 日高村 久慈町	
中里村 坂本村 東小沢村	
昭和31年9月20日	編入 豊浦町
平成16年11月1日	編入 十王町

②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。
明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	96,747	92,595	87,126	83,513
	女	96,382	92,459	87,382	83,988
	合計	193,129	185,054	174,508	167,501
世帯数	77,965	78,625	77,911	76,964	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	73,670	73,946	147,616	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	8,989 億円	住民所得	5,259 億円
		人口1人当り住民所得	3,014 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	1,915 0.2%	863 1.2%
第2次	432,930 48.2%	25,222 34.5%
第3次	459,754 51.1%	47,021 64.3%
総額・総数	898,896	73,106

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	972	35	778
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	276	21,039	1,209,414
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	1,256	10,400	317,602

④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、ポポーワイン、ポポーアイスクリーム、中里のりんご・ぶどう、折笠ぶどう

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	101,567,838	88,685,272	△ 12.7
歳出	96,304,533	83,265,703	△ 13.5
形式収支	5,263,305	5,419,569	-
実質収支	2,433,659	4,475,124	-
単年度収支	△ 1,131,310	2,041,465	-
実質単年度収支	△ 682,983	2,612,758	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	88,685	-	△ 12,883	△ 12.7
地方税	27,142	30.6	△ 613	△ 2.2
地方交付税	8,557	9.6	286	3.5
国庫支出金	19,031	21.5	△ 12,492	△ 39.6
地方債	8,252	9.3	△ 288	△ 3.4
うち臨財債	3,639	4.1	1,172	47.5
その他	25,703	29.0	224	0.9
うち繰入金	2,406	2.7	△ 1,260	△ 34.4
歳出	83,266	-	△ 13,039	△ 13.5
義務的経費	39,579	47.5	4,335	12.3
人件費	13,063	15.7	△ 24	△ 0.2
扶助費	19,848	23.8	3,911	24.5
公債費	6,668	8.0	448	7.2
投資的経費	13,766	16.5	△ 1,423	△ 9.4
普通建設事業費	13,703	16.5	△ 1,390	△ 9.2
うち補助	6,070	7.3	30	0.5
うち単独	7,599	9.1	△ 1,394	△ 15.5
その他の経費	29,921	36.0	△ 15,951	△ 34.8
うち繰出金	6,405	7.7	181	2.9

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.43)
連結実質赤字比率	- % (16.43)
実質公債費比率	△ 0.4 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	- % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.793	[0.677]
経常収支比率	90.1 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	39,837 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	65,246 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	3,471 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	23,890 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	44,827 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費比率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	10,379,699 (36.8)	10,078,315 (37.1)	97.1 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	2,185,473 (7.7)	2,166,660 (8.0)	99.1 [98.7]
固定資産税 (構成比)	11,885,513 (42.1)	11,250,079 (41.4)	94.7 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	28,240,290	27,141,630	96.1 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	25 校	体育館	10 箇所
中学校 ※1	16 校	プール	6 箇所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	13 園	老人福祉施設	123 箇所
保育所 ※1	18 箇所	病院・一般診療所	113 箇所
認定こども園 ※1	14 園	道路改良率	53.9 %
図書館	4 箇所	道路舗装率	74.5 %
公営住宅	4,207 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	5 箇所	汚水処理普及率	99.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校給食費無償化事業	R5	子育て支援策、物価高騰における保護者の負担軽減策として、小・中学校等給食費の無償化を実施する。	544
日立駅前再活性化事業	R5	日立駅前大型商業施設管理運営委託及び周辺商店街等を含めた誘客促進を目的とした買物バスの運行事業者に対し財政支援を行う。	690
常陸多賀駅周辺地区整備事業	R5	駅舎・自由通路、東口広場・南北アクセス道路等の整備に向けた設計委託を実施するとともに、駅周辺の土地利用を検討する。	209
中小企業活性化と人材確保事業	R5	中小企業における人材確保対策として、高卒者・外国人等の雇用環境整備のための財政支援を行う。	68
脱炭素化推進事業	R5	公共施設への再生可能エネルギー機器などの導入に向けた手法の検討及び各コミュニティへ脱炭素関連自主事業交付金を交付する。	642

②今後の主要課題・特色ある行政等

〈主要課題〉 ・人財充実(人口減少対策・定住促進、若者・女性、2025年問題、子育て・子ども支援、教育の充実) ・産業強化(稼ぐ力の向上、強靱な産業構造の形成、雇用対策・事業承継) ・未来都市(脱炭素社会の形成、デジタル化の推進、機能的なまちの形成) ・魅力・地域力強化(コミュニティ・地域力の拡充、ひたちらしさの掘り起こし・磨き上げ、スポーツ・文化の振興)
〈特色ある行政〉 ・テレワークを契機とした移住者に対する支援 ・子育て・若年夫婦世帯に対する住宅取得支援 ・証明書自動作成システムの導入など、行政のデジタル化を推進 ・小・中・特別支援学校の全421教室への電子黒板の配置 ・JR各駅周辺におけるWi-Fi環境の整備 ・オンライン診療設備を導入する医療機関への支援 ・電気自動車(EV)の導入、充電設備の整備 ・中小企業の脱炭素経営支援、家庭における脱炭素化設備の導入補助 ・地域リハビリテーションセンターの整備 ・日立風流物の展示施設及び収蔵施設の整備 ・ひたちBRT第三期ルートの整備 ・南部地区における産業団地の整備